



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大場 健司

TEL 03 - 3668 - 1293

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,824	0.2	2,819	49.0	2,933	25.8	1,994	19.9
30年3月期第3四半期	37,901	1.3	1,891	26.8	2,332	17.8	1,663	21.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,892百万円 (5.4%) 30年3月期第3四半期 1,999百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	90.34	
30年3月期第3四半期	75.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	60,686	50,954	84.0
30年3月期	59,738	50,830	85.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 50,954百万円 30年3月期 50,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		35.00		35.00	70.00
31年3月期		36.00			
31年3月期(予想)				34.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成31年2月5日)公表しました「期末配当予想および年間配当予想の修正に関するお知らせ」および添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ. 期末配当予想および年間配当予想の修正について」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	0.4	3,100	50.1	3,300	28.5	2,300	22.7	104.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	22,673,883 株	30年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	594,845 株	30年3月期	594,285 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	22,079,365 株	30年3月期3Q	22,079,891 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ア.平成31年3月期の連結業績予想について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、自然災害等の影響を受けたものの、企業収益や設備投資は全般的に底堅く、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高37,824百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益2,819百万円（同49.0%増）、経常利益2,933百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,994百万円（同19.9%増）となりました。セグメントの概況は以下のとおりです。

〔砂糖その他食品事業〕

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり12.33セントで始まり、インド・タイなど主要生産国の増産見通しによる世界砂糖需給の供給過剰感から、9月下旬に当期安値となる9.83セントまで下落しました。その後、最大輸出国であるブラジル通貨レアルの急伸や、原油価格の高騰などの影響から、当期高値となる14.24セントまで上昇しましたが、原油価格の下落を背景に軟化し12.03セントで当第3四半期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり189～190円で始まりましたが、ニューヨーク市場粗糖先物相場の下落を受け、7月下旬には187～188円と2円下落し、そのまま当第3四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、当社独自製品の顆粒状で水に溶けやすい「フロストシュガー」や梅酒向け氷砂糖が好調であったものの、家庭内調理の減少による家庭用製品の減少や、相次ぐ自然災害の影響により、全体の出荷量は前年同期を下回りました。その他食品につきましては、ツキオカフィルム製菓株式会社を前第3四半期連結会計期間末において連結対象に含めたことにより増収となりました。

利益面では、エネルギーコストや物流コストの上昇があったものの、採算を重視した販売に努めたことに加え、会計方針の変更による減価償却費の減少やその他の経費の減少が増益要因となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は34,853百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は2,556百万円（同56.0%増）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」を展開しています。フィットネスクラブ既存店は、競争の激化による影響を受けた一方、4月に「BLEDA（ブレダ）」新前橋店をオープンしたことにより、売上高は1,777百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

また、平成30年12月20日付「株式会社エヌエーシーシステムの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、東京都において総合フィットネスクラブ2店舗および24時間営業コンパクトジム9店舗を展開している株式会社エヌエーシーシステム株式を平成31年2月1日に取得しました。当第3四半期連結会計期間において当該株式取得関連費用63百万円が発生したことにより、セグメント損失は2百万円（同103.2%減、当該取得関連費用控除前セグメント利益60百万円（同11.9%減））となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫ともに前期低調に推移した在庫水準が回復し、売上高は1,193百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は265百万円（同44.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加しました。これは主に現金及び預金が785百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が815百万円、有価証券が1,000百万円、商品及び製品が111百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は35,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少しました。これは主にのれんが174百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は60,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ886百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が516百万円、未払法人税等が480百万円それぞれ増加した一方で、引当金が135百万円減少したことによるものです。固定負債は2,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。

この結果、負債合計は9,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は50,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,994百万円および剰余金の配当1,567百万円、資本剰余金の減少199百万円、その他有価証券評価差額金の減少91百万円によるものです。

資本剰余金につきましては、平成30年12月21日付にて連結子会社ツキオカフィルム製菓株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化したことにより、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)に基づき、追加取得により増加した親会社(当社)の持分と追加投資額の差額が減少したものです。

この結果、自己資本比率は84.0%(前連結会計年度末比1.1ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 平成31年3月期の連結業績予想について

第4四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな成長を続けていますが、中国経済の減速や、米国保護主義姿勢の強まりなど、海外情勢の先行き不透明感に加え、日米通商交渉での対日圧力が強まることなどが想定されるなど、景況感の悪化が見込まれています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業では、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(TPP11協定)が平成30年12月30日に発効し、特段の混乱なく制度の改正が行われました。今後につきましては、現行の糖価調整制度が維持され、競合商品である加糖調製品が調整金徴収の対象となったことから砂糖消費量への好影響が期待される一方で、加糖調製品に対して低関税輸入枠の設定など、輸入量増大につながる制度も導入され、明暗両面の影響に予断を許さない状況が見込まれます。

今後も引き続き市場変化に対して臨機応変に対応し、採算を重視した販売に努めるとともに、ツキオカフィルム製菓株式会社等その他食品分野における収益力拡大に努めてまいります。

健康産業事業につきましては、既存店においては競争の激化による厳しい事業環境が予想されますが、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA(ブレダ)」と新形態のコンパクトジム「DO SMART(ドゥ・スマート)」の複合店舗を平成31年2月1日に千葉県野田市にオープンいたしました。

また、P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載しましたとおり、株式会社エヌエーシーシステムを子会社化いたしました。平成32年3月期より連結業績に反映する予定です。同社の当社グループ参加により、総合フィットネス店舗増加による基盤強化を図るとともに、同社の24時間営業コンパクトジム「A-1 EXPRESS」、「BLEDA(ブレダ)」、さらには両者の融合型の展開を行うことにより、ますます増大する顧客ニーズの多様化・専門化に応えるサービスを拡充することで、当事業の拡大に資するものと考えております。

倉庫事業につきましては、冷蔵倉庫・普通倉庫ともに第3四半期連結累計期間に引き続き稼働率の向上に努めてまいります。

以上の状況および当第3四半期連結累計期間までの業績を踏まえ、平成30年10月31日の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

イ. 期末配当予想および年間配当予想の修正について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしております。利益配分につきましては、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行っております。

当期配当額の基準となります連結株主資本につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました見通しに比べ、主としてP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」に記載しましたとおり、資本剰余金が減少したこと、およびその他の包括利益累計額が減少したことに伴い、期末1株あたり予想連結自己資本が減少しております。このため、年間配当予想額につきましては、前回予想の71円から1円減額の1株当たり70円といたします。

これにより、期末配当予想につきましては、1株当たり年間配当予想額70円から1株当たり中間配当額36円を差し引いた34円に1株当たり期末配当予想額を修正いたします。

〔1株当たり年間配当予想額の算定式〕

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株あたり予想連結当期純利益104.17円の60%=63円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株あたり予想連結自己資本2,319.15円の3%=70円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準70円の方が大きいため、70円を1株当たり年間配当予想額といたします。

期末配当予想および年間配当予想の修正の内容

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成30年10月31日公表)	36円00銭	35円00銭	71円00銭
今回修正予想	—	34円00銭	70円00銭
当期実績	36円00銭	—	—
前期実績 (平成30年3月期)	35円00銭	35円00銭	70円00銭

上記につきましては、本日（平成31年2月5日）公表しました「期末配当予想および年間配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	10,349
受取手形及び売掛金	4,754	5,570
有価証券	2,599	3,600
商品及び製品	3,209	3,320
仕掛品	566	375
原材料及び貯蔵品	1,640	1,817
その他	325	306
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,231	25,339
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	6,472	6,441
有形固定資産合計	15,079	15,048
無形固定資産		
のれん	1,338	1,163
その他	133	129
無形固定資産合計	1,471	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	16,848	16,861
退職給付に係る資産	466	514
その他	1,721	1,709
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	18,956	19,005
固定資産合計	35,507	35,347
資産合計	59,738	60,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382	2,898
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	208	689
引当金	305	169
その他	2,057	2,081
流動負債合計	6,253	7,139
固定負債		
引当金	171	194
退職給付に係る負債	123	117
その他	2,360	2,280
固定負債合計	2,655	2,592
負債合計	8,908	9,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	11,821
利益剰余金	28,766	29,193
自己株式	△298	△299
株主資本合計	47,488	47,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	899
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	157	147
その他の包括利益累計額合計	3,341	3,239
純資産合計	50,830	50,954
負債純資産合計	59,738	60,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	37,901	37,824
売上原価	30,457	29,177
売上総利益	7,444	8,647
販売費及び一般管理費	5,552	5,827
営業利益	1,891	2,819
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	240	61
持分法による投資利益	195	58
その他	22	22
営業外収益合計	461	144
営業外費用		
支払利息	9	20
支払手数料	6	6
その他	5	2
営業外費用合計	21	30
経常利益	2,332	2,933
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	38	30
固定資産売却損	2	—
投資有価証券売却損	—	5
その他	6	—
特別損失合計	47	36
税金等調整前四半期純利益	2,287	2,900
法人税等	623	906
四半期純利益	1,663	1,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,663	1,994

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,663	1,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△85
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	26	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△5
その他の包括利益合計	336	△102
四半期包括利益	1,999	1,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,999	1,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

当社グループは、平成29年5月に公表した中期経営計画(2017~2019年度)に基づき精製糖事業の経営品質・経営効率No.1企業を目指す中で、今福工場(大阪市城東区)において当連結会計年度より稼働予定の大型設備投資を行う意思決定を行いました。当該意思決定を契機に、当社グループの生産設備等の有形固定資産の使用実態を調査し、また上記中期経営計画を平成30年5月に見直した方針も勘案して精製糖事業の減価償却方法を再検討した結果、当社グループの有形固定資産は、製品ごとの最適な製造・販売数量のもとで従前と比較してより安定的な稼働が見込まれることから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断して変更したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ110百万円増加しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合(株式会社エヌエーシーシステム)

当社は、平成30年12月20日開催の取締役会において、株式会社中村屋より、株式会社エヌエーシーシステムの発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社化することについて決議しました。なお、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成31年2月1日に株式取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エヌエーシーシステム
事業の内容	スポーツクラブの運営、駐車場等の管理および保険代理業

② 企業結合を行う主な理由

当社は、豊かで快適な生活の実現のために「食」と「健康」で貢献することを使命として、昭和47年に健康産業事業として総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」を創業しました。平成27年には、当該事業を株式会社ドゥ・スポーツプラザとして分社後、店舗展開を進めており、現在は、東京都、埼玉県、千葉県および群馬県において総合フィットネスクラブ5店舗、美容・リラクゼーション・アンチエイジングをテーマとした女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA(ブレダ)」を6店舗、ならびに新形態のコンパクトジム「DO SMART(ドゥ・スマート)」を1店舗運営しています。

一方、株式会社エヌエーシーシステムは、東京都において総合フィットネスクラブ「NAスポーツクラブA-1 笹塚」「NAスポーツクラブA-1 町田」を運営するほか、近年ではジム特化型の24時間営業コンパクトジム「A-1 EXPRESS」9店舗を展開しています。

当社グループは、本件株式取得によって、総合フィットネス店舗増加による基盤強化を図るとともに、「A-1 EXPRESS」、「BLEDA(ブレダ)」、さらには両者の融合型の展開を行うことにより、ますます増大する顧客ニーズの多様化・専門化に応えるサービスを拡充することで、当該事業の拡大に資するものと考えています。

③ 企業結合日

平成31年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権100%を取得したため、取得企業となります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,015百万円
取得原価		1,015百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 63百万円

(注) 上記の金額は平成30年12月31日現在の金額であり、最終的な取得関連費用は変動する可能性があります。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。